



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役CEO社長執行役員 （氏名）佐藤 秀哉
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO専務執行役員 （氏名）塚田 耕一郎 （TEL）03-5255-3410
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにてオンデマンド配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	13,317	11.6	626	2.7	702	3.7	407	10.6
2025年2月期中間期	11,929	33.5	610	177.3	677	126.5	367	217.9

（注）包括利益 2026年2月期中間期 424百万円（－％） 2025年2月期中間期 △396百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	31.54	—
2025年2月期中間期	28.54	28.51

（注）2026年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	20,047	13,315	57.4
2025年2月期	19,470	12,839	56.9

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 11,515百万円 2025年2月期 11,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年10月15日）公表いたしました「配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,438	19.1	1,833	26.3	1,973	23.1	1,363	33.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：有 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	12,918,380株	2025年2月期	12,918,380株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	9,003株	2025年2月期	9,003株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	12,909,377株	2025年2月期中間期	12,893,106株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、トランプ米政権による追加関税政策の衝撃が幅広い産業に広がっている影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内のクラウド市場は依然として拡大が続いており、クラウドエンジニア人材の不足は恒常化しております。

セールスフォース社に関しては、2024年9月に発表したAgentforce(エージェントフォース)(注1)と呼ばれるAIエージェントのサービスが顧客サービスやマーケティングキャンペーンなどの業務の自動化で注目されております。

当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育(リスキリング)が重要と考え、継続して積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組むことで、質量共に業界トップクラスの認定資格者を有し、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。これによって当社グループでは、クラウド市場におけるリーダーポジションで事業展開し、安定的な高成長を継続しております。

尚、昨年4月発表した株式会社NTTデータとの資本業務提携の目的は主に下記の4点になります。

- ・国内顧客に共同でセールスフォース導入を推進する。
- ・顧客のDX戦略をEnd to Endでサポートする。
- ・相互のブランド力、人材育成システムをベースに、デジタル人材の獲得・拡大を加速する。
- ・グローバル・マーケットでの共同事業展開。

当社と株式会社NTTデータでは、同発表後、継続的に上記の取り組みを進めております。

又、連結子会社である株式会社BeeX(東証グロース 4270)が行う、SAPのクラウド・マイグレーション(注2)事業も、グループのコア事業として堅調に業績推移しております。

一方、米国法人については解散、子会社の株式会社エノキ、株式会社DiceWorksについては、テラスカイ本体に吸収合併することでグループ全体としてのコスト削減、経営効率の改善に取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,317,408千円(前年同期比11.6%増)、営業利益626,360千円(前年同期比2.7%増)、経常利益702,032千円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益407,136千円(前年同期比10.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、株式会社BeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業及び、セールスフォースエンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズの業績が好調で、12,358,883千円(前年同期比11.5%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、量子コンピュータ(注3)関連の研究開発を行う株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.(タイ法人)の事業の立ち上がりが遅れていながらも、1,487,886千円(前年同期比4.2%増)となりました。

② 製品事業

当中間連結会計期間における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加いたしました。結果として売上高は、1,063,307千円(前年同期比11.6%増)となりました。セグメント損失(営業損失)は、「mitoco ERP」等へ積極投資していることにより、80,934千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)96,029千円)となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2025年3月

- ・子会社で、量子コンピュータのアルゴリズム・ソフトウェアの研究開発を行う株式会社Quemixと旭化成株式会社と東京大学と量子科学技術研究開発機構の研究グループは、Quantinuum社製量子コンピュータと東京大学物性研究所のスーパーコンピュータを連携させたハイブリッドコンピューティングを用いて量子化学計算を実行し、窒化アルミニウムの新たな用途の可能性を示すことに成功しました。
- ・新潟県上越市のIT教育推進への貢献が認められ、上越市から感謝状を授与されました。当社は2017年にサテライトオフィスを上越市に開設し、上越市内の小学校をはじめ中学・専門学校において、エンジニアがIT出前授業を継続して実施しています。
- ・GitLab Inc. (本社所在地：米国サンフランシスコ) と、DevSecOps統合プラットフォームGitLab(読み方：ギットラボ) のリセール、インテグレーションを行えるOpenPartner契約を締結しました。当社は開発内製化に取り組む企業に対して、開発スピード、セキュリティレベル、ソフトウェアの品質管理を確保する環境作りに貢献します。
- ・「mitoco (ミトコ)」は株式会社セールスフォース・ジャパンが公開した「2024年人気のあったAppExchangeアプリランキング」に5年連続で入賞しました。
- ・AI開発を行う子会社、株式会社エノキを当社に吸収合併することを発表しました。効力発生日は、2025年6月1日です。
- ・子会社の株式会社スカイ365の株式の一部を、同じく当社の子会社の株式会社BeeXに譲渡することを発表しました。BeeXが従来MS P (運用・監視・保守) 業務の一部を委託してきたスカイ365の株式をBeeXに譲渡し、同社をBeeXの子会社とすることで、MS P事業を両社連携して提供することを可能とし、MS Pサービスの品質の向上や販路拡大するものです。

2025年4月

- ・当社は株式会社セールスフォース・ジャパン (本社：東京都千代田区) が日本での展開開始を発表した「AgentExchange」に、初期パートナーとして参画しました。当社は、これに伴い「mitoco Agent」及び「mitoco Agent 会計」の2つのソリューションを同マーケットプレイス上で提供開始しました。
- ・子会社である株式会社リベルスカイ (本社：東京都中央区) は、米国ネバダ州ラスベガスで開催されたイベント「Google Cloud NEXT '25」内の「2025 Partner of the Year」において、「Security-Japan」部門を受賞しました。
- ・株式会社Quemixは、SCSK株式会社、株式会社テラスカイ、Y N F 合同会社、みずほキャピタル、及び未来創造キャピタルから、量子コンピュータの社会実装に向けた研究開発を加速することを目的とし、第三者割当増資により総額5.5億円の資金調達を実施しました。
- ・当社は、資本業務提携を行ったNTTデータと共に「NTT DATA Salesforce Hub」を設立しました。両社は協業開始以来ワーキンググループを立ち上げ、企業のSalesforce導入プロジェクトを推進してまいりましたが、上記組織の設立を機に、日本全国のSalesforceビジネスを更に加速化してまいります。
- ・グループウェア「mitoco (ミトコ)」が、アイティクラウド株式会社 (本社所在地：東京都港区) 主催の「ITreview Grid Award 2025 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、12回連続となります。

2025年5月

- ・株式会社Quemixと本田技研工業株式会社の研究開発部門である株式会社本田技術研究所 (本社：埼玉県和光市) は、量子化学計算分野で量子コンピュータを用いた共同研究を開始し、量子コンピュータを用いてシミュレーションを行う際に必要となる「量子状態を読み出す新技術」の共同開発に成功しました。

2025年6月

- ・Q9 Elements, Inc. (本社所在地：米国サンフランシスコ) と、Elements.cloud (読み方：エレメンツ・ドット・クラウド) について日本国内の独占販売契約を締結しました。「Elements.cloud」は、Salesforce組織を最適に管理するチェンジンテリジェンスプラットフォームです。
- ・異なるシステムやサービスのデータを連携させる次世代型クラウドデータ連携サービス「mitoco X (ミトコエックス)」の新バージョン Ver. 2.0の提供を開始しました。

2025年7月

- ・株式会社ドクターラストが提供する「ストレスチェック」において、働きやすい職場として1,505社中1位を獲得しました。2024年の2位に続き、2年連続の受賞となります。
- ・グループウェアmitocoは、アイティクラウド株式会社 (本社所在地：東京都港区) 主催の「ITreview Grid Award 2025 Summer」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、13回連続となります。

- ・株式会社Quemixが、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の公募事業「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業」の量子コンピュータに携わる人材育成(委託)の実施予定先に決定されました。

2025年8月

- ・2025年8月6日、鹿児島サテライトオフィスを開設いたしました。
- ・2025年8月27日、盛岡サテライトオフィスを開設いたしました。
- ・マーケティング・オートメーションを行う子会社、株式会社DiceWorksを当社に吸収合併することを発表しました。効力発生日は、2025年11月1日です。

※用語解説

(注1) Agentforce (エージェントフォース) :

セールスフォース社が提供するAIエージェントプラットフォーム。カスタマーサポートや営業、マーケティングなどの業務を効率化するために、自律的に行動しサポートしてくれるAIアシスタント。

(注2) クラウド・マイグレーション :

サーバーなどの機器を自社が管理する施設(ビルやデータセンターなど)で運用するITシステムの環境から、AWS (Amazon Web Services)、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注3) 量子コンピュータ :

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より312,460千円増加し、13,157,375千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加163,741千円及び前払費用の増加150,760千円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より265,437千円増加し、6,890,613千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の増加289,219千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より134,070千円増加し、5,858,831千円となりました。これは主に、契約負債の増加295,997千円及び買掛金の減少126,530千円によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より32,130千円減少し、873,654千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少39,263千円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より475,957千円増加し、13,315,503千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加68,847千円及び利益剰余金の増加407,136千円によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,676,178千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、収入は710,179千円(前年同期は402,037千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益766,188千円、減価償却費317,586千円、契約負債の増加295,999千円、未払消費税等の減少173,257千円、預り金の増加146,707千円及び法人税等の支払額422,152千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出は629,672千円(前年同期は598,844千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出370,201千円及び敷金及び保証金の差入による支出314,167千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、収入は85,611千円(前年同期は9,998千円の支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入226,172千円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出126,332千円があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月14日に「2025年2月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512,437	6,676,178
売掛金及び契約資産	4,494,799	4,455,862
前払費用	1,800,148	1,950,908
その他	37,530	74,425
流動資産合計	12,844,915	13,157,375
固定資産		
有形固定資産	400,433	426,294
無形固定資産		
ソフトウェア	806,988	1,208,533
のれん	7,790	—
その他	431,609	117,434
無形固定資産合計	1,246,388	1,325,967
投資その他の資産		
投資有価証券	4,269,158	4,152,437
繰延税金資産	100,864	101,695
敷金及び保証金	568,388	857,607
その他	39,941	26,610
投資その他の資産合計	4,978,352	5,138,350
固定資産合計	6,625,175	6,890,613
資産合計	19,470,090	20,047,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,594,187	1,467,656
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,672	—
未払法人税等	484,591	419,903
契約負債	2,249,044	2,545,042
受注損失引当金	5,386	130
その他	1,187,878	1,226,097
流動負債合計	5,724,761	5,858,831
固定負債		
長期借入金	2,286	—
繰延税金負債	893,565	854,301
その他	9,933	19,352
固定負債合計	905,784	873,654
負債合計	6,630,545	6,732,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,256,892	1,256,892
資本剰余金	1,897,683	1,966,530
利益剰余金	5,800,091	6,207,227
自己株式	△851	△851
株主資本合計	8,953,816	9,429,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,115,839	2,072,795
為替換算調整勘定	5,703	12,816
その他の包括利益累計額合計	2,121,543	2,085,612
新株予約権	6,934	6,934
非支配株主持分	1,757,251	1,793,156
純資産合計	12,839,545	13,315,503
負債純資産合計	19,470,090	20,047,989

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	11,929,182	13,317,408
売上原価	8,748,015	9,834,296
売上総利益	3,181,166	3,483,112
販売費及び一般管理費	2,571,148	2,856,751
営業利益	610,018	626,360
営業外収益		
受取利息	463	5,839
受取手数料	6,339	13,016
受取配当金	12,615	11,834
助成金収入	14,363	12,519
為替差益	646	8,967
持分法による投資利益	19,692	24,541
投資事業組合運用益	10,351	—
その他	3,311	5,747
営業外収益合計	67,785	82,466
営業外費用		
支払利息	742	863
投資事業組合運用損	—	3,186
固定資産除却損	—	2,744
営業外費用合計	742	6,793
経常利益	677,061	702,032
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64,156
特別利益合計	—	64,156
税金等調整前中間純利益	677,061	766,188
法人税等	215,855	306,168
中間純利益	461,205	460,020
非支配株主に帰属する中間純利益	93,222	52,884
親会社株主に帰属する中間純利益	367,983	407,136

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	461,205	460,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△852,837	△43,043
為替換算調整勘定	△5,196	7,112
その他の包括利益合計	△858,034	△35,930
中間包括利益	△396,828	424,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△480,184	375,122
非支配株主に係る中間包括利益	83,355	48,967

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	677,061	766,188
減価償却費	229,284	317,586
のれん償却額	15,580	7,790
株式報酬費用	4,910	4,429
受取利息	△463	△5,839
受取配当金	△12,615	△11,834
支払利息	742	863
持分法による投資損益(△は益)	△19,692	△24,541
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△64,156
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△818,871	38,610
前払費用の増減額(△は増加)	△46,650	△155,303
仕入債務の増減額(△は減少)	201,899	△126,530
預り金の増減額(△は減少)	118,534	146,707
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	58,131	97,009
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80,798	△173,257
契約負債の増減額(△は減少)	104,048	295,999
長期未払金の増減額(△は減少)	△968	△968
その他	57,367	△9,750
小計	487,500	1,103,002
利息及び配当金の受取額	13,079	17,672
利息の支払額	△739	△863
法人税等の支払額	△112,166	△422,152
助成金収入	14,363	12,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,037	710,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,247	△85,787
無形固定資産の取得による支出	△353,077	△370,201
投資有価証券の取得による支出	△39,771	△22,571
投資有価証券の売却による収入	15,746	162,032
敷金及び保証金の差入による支出	△102,494	△314,167
敷金及び保証金の回収による収入	—	816
その他	—	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,844	△629,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,596	△5,958
株式の発行による収入	7,799	—
新株予約権の発行による収入	6,934	5,414
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△4,135	△13,685
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△126,332
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	226,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,998	85,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	△2,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△207,224	163,741
現金及び現金同等物の期首残高	5,616,176	6,512,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,408,951	6,676,178

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、本社移転について決議しました。本社移転に伴い利用見込みがなくなる固定資産については、移転予定日までの期間で減価償却が完了するよう耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,112千円減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,084,291	844,890	11,929,182	—	11,929,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	107,548	107,548	△107,548	—
計	11,084,291	952,439	12,036,731	△107,548	11,929,182
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,427,572	△96,029	1,331,543	△721,524	610,018

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△721,524千円は、内部取引消去額10,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△731,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,358,883	958,525	13,317,408	—	13,317,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	104,781	104,781	△104,781	—
計	12,358,883	1,063,307	13,422,190	△104,781	13,317,408
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,487,886	△80,934	1,406,951	△780,591	626,360

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△780,591千円は、内部取引消去額10,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月28日に持分法適用関連会社である株式会社キットアライブ(札幌アンビシャス5039)の子会社化に向けた株式取得の方針を決定し、株式の市場買い付けを進めてきましたが、2025年10月10日に株式会社キットアライブの議決権の過半数の取得に至りました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キットアライブ

事業の内容：クラウド導入・コンサルティング

②企業結合を行う主な理由

キットアライブを当社子会社とし、当社と株式会社NTTデータ社との資本業務提携の枠組みに参加してもらい、Salesforce導入開発案件を共同で手掛けるなど、より強い開発連携を行うことで同社の成長を支援していく予定です。

③企業結合日

2025年10月10日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率(2025年10月10日時点)

企業結合直前に所有していた議決権比率	49.48%
企業結合日までに追加取得した議決権比率	0.53%
取得後の議決権比率	50.02%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(2025年10月10日時点)

取得の対価	現金	7百万円
取得原価		7百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。